

参考2 地域経営体の事例

<事例1：外ヶ浜町上小国地域 【一集落一経営体の実践】>

中心となる経営体：農事組合法人上小国ファーム

地域の概要：山間農業地域、構成農家数54戸、経営規模90ha

■取組の特徴

- ①全作物を集落ぐるみで共同生産し、販売にはプール計算方式を導入。各戸には面積割と労役費を分配することにより、集落全員がそれぞれの状況、役割に応じて活躍できる場づくりに取り組んでいる。
- ②効率的な農作業体系の確立により生じる余剰労働力をフル活用し、新たににんにく、アピオス、夏秋いちごを導入し、収益性の向上と地域の雇用拡大を実践している。
- ③地域の他集落営農組織や自治会等で構成する「外ヶ浜町農業・農村活性化協議会」と連携し、米粉加工品の開発・販売、弁当の宅配販売、グリーン・ツーリズムなど6次産業化へ向けた取組を実践している。
- ④緊急雇用事業等を活用し、農作業オペレーターや学校給食・産直等による経営の多角化をリードできる「人財づくり」に着手している。



■ターニングポイント

平成17年度に「中山間地域等直接支払制度」を活用した際、将来の地域農業、生活、コミュニティなどの将来像を描いた「マスタープラン」を住民自らの手により作成したことが契機となっている。

■関係機関による支援

- ・町、JA、県が連携し、集落営農組織を核とした地域コミュニティーの活性化に取り組むマスタープランづくりを支援
- ・集落営農組織の法人化に際して、県による新規作物の導入や栽培技術支援など、法人化後の経営の安定に向けた取組を支援

■今後の課題

活性化協議会と連携した加工・販売などを中心に、さらに収益性を高めることにより、緊急雇用事業で雇用した人財を継続して確保、教育し、次のリーダー・オペレーターとして育成する。

<事例2：五戸町倉石地域 【集落営農と食品事業者との連携】>

中心となる経営体：農事組合法人くらいし

地域の概要：平地農業地域、構成農家数127戸、経営規模80ha

■取組の特徴

- ①水稲は、省力化・コスト低減を図るため直播栽培に取り組み、転作大豆に不向きな湿田には飼料用米を作付けしている。
- ②転作作物として、ねぎ、やまうど、やまごぼう、しゃくし菜、にんにくなどの野菜栽培に取り組むことで、労力分散と所得向上に努めている。
- ③県内外の食品加工業者と連携し、やまごぼう、しゃくし菜の一次加工（塩蔵）に取り組んでいるほか、地元の食品製造業者等と連携した漬物の商品開発や、地元流通小売業者と連携したインショップ展開など、年間を通じて、地域の安定した雇用確保と収益性向上に努めている。
- ④地域の社会福祉施設の農場管理を受託する一方、施設に通所する障がい者に農作業を通じた就労訓練の場を提供することで、地域の社会福祉へ貢献している。



■ターニングポイント

従来からも任意営農組織として大豆の集団転作に取り組んでいたが、地域の農業者の高齢化が加速し、農作業受託に関する相談が年々増加してきたことから、地域の農地の有効活用と保全・継承を目指して、平成19年に法人化したことが契機となっている。

■関係機関による支援

- ・法人設立に向け、町、JA、県によるプロジェクトチームを結成し、各種研修会や課題解決に向けて検討した。
- ・県の「農・商・エコラボマーケット」などにより、食品業者等とのマッチングによる6次産業化への取組を支援している。

■今後の課題

今後の倉石地域全体の農業・農村の維持・発展に向け、同法人が中心となり、地域内の集落営農組織の再編、強化へ向けた取組を進める必要がある。

<事例3：つがる市出来島地域 【集落営農のオペレーター型法人】>

中心となる経営体：農事組合法人出来島みらい集落営農組合

地域の概要：平地農業地域、構成農家数9戸、経営規模136ha

■取組の特徴

- ①前身の集落営農組織（任意組織）のうち、少人数によるオペレーター型法人として、集落内66戸の転作を受託している。
- ②水稻、大豆、小麦（大豆立毛間播種）のブロックローテーションによる連作障害の回避、収量・品質の向上に取り組んでいる。
- ③大豆の付加価値を高めるため、地域内自給を目的にした味噌加工に取り組んでいる。
- ④水稻の省力化を図るため、直播栽培の面積拡大に着手。
- ⑤収益性向上に向けた枝豆の導入に加え、新たな大豆加工品の試作に取り組んでいる。



■ターニングポイント

地域の認定農業者が中心となり、出来島地域の農業・農村の将来ビジョンを検討した結果、今後は小麦、大豆のほか、基幹品目の水稻も含めた地域農業の担い手が必要であると判断し、平成18年に経理一元化による集落営農組織を設立した。法人化にあたっては集落ぐるみ型も検討したが、まずはオペレーターによる作業受託を中心に進めること、そして高齢化の加速により近い将来必要となる「農地の受け手」を明確にすることを重視して、オペレーター型として法人化したことが契機となっている。

■関係機関による支援

- ・法人化に向けて、法人化準備委員会による徹底した検討を重ね、現状の出来島集落に最も適した営農類型による法人化を支援した。
- ・加工品開発への支援では、近隣の加工業者とのマッチングを進めた。



■今後の課題

法人に対する農地集積を進めるとともに、大規模水田地帯におけるオペレーター法人と各構成員による出役体制の構築に努め、オペレーターの出役に見合った所得水準の向上を図る。

<事例4：平川市大光寺地域 【集落営農による戦略作物等の導入】>

中心となる経営体：農事組合法人滝本水稻生産組合

地域の概要：平地農業地域、構成農家数194戸、経営規模135ha

■取組の特徴

- ①ブロックローテーションにより、大豆の連作障害回避と水稻の基肥削減による低コスト化を実践している。（水稻、大豆の県種子生産ほ場に指定）
- ②法人が所有する無人ヘリで病害虫防除を受託している。
- ③大豆加工（味噌、豆腐、豆乳ソフト）や米粉、もち粉加工に取り組み、JA産直センター等で販売している。
- ④水稻育苗を中苗から稚苗へ変えたことにより生じた空きハウスを活用し、地元青果市場との契約栽培により、収益性の向上と雇用の場づくりを目的とした夏秋いちご栽培に取り組む。



■ターニングポイント

前身の作業受託組織時代に、組織内から地元大豆の高付加価値化に取り組み、地元雇用を創出できる企業的经营体を目指すべきという声上がり、地域農業を担う農業法人となることを目指して平成15年に法人化したことが契機となっている。



■関係機関による支援

夏秋イチゴの安定生産・出荷に向けた栽培技術指導を行うほか、食品業者とのマッチングを進め、米粉や大豆の新たな加工品開発、販売を支援している。



■今後の課題

新たな戦略作物の導入や、農産加工、委託加工による販売などを複合させることで、周年を通じて雇用を創出し、地域資源を活かした6次産業化を進め、若い人が安心して働ける環境づくりに努める。

<事例5：十和田市赤沼地域 【集落営農による効率的な地域水田営農を实践】>

中心となる経営体：農事組合法人赤沼営農組合

地域の概要：都市的農業地域、構成農家数70戸、経営規模160ha

■取組の特徴

- ①高品質大豆生産を一層進めるため、営農組織では県内初となる大豆乾燥調製施設を導入し、他地域への大豆作業受託拡大も視野に入れている。
- ②連作障害の回避とほ場の有効利用を図るため、大豆立毛間小麦播種や麦の後作への大豆狭畦栽培を導入している。
- ③省力化・低コスト化を図るため、水稲と飼料用米の乾田直播栽培を実施している。
- ④糯性小麦「もち姫」と大豆特有の青臭みの少ない大豆「すずさやか」の試作に取り組み、その特性を生かした加工品開発について検討している。



■ターニングポイント

兼業農家の増加や担い手の高齢化が進み、集落機能と農地の維持が課題となっていた中、集落営農による作業の効率化とコスト低減を目的に、当時町内会長だった現組合長の呼びかけにより、平成16年に「赤沼地域営農組合」を設立した。その後、集落の女性や高齢者などもいきいきと働くことができる、合理的で収益性の高い水田営農体制づくりを進めるとともに、組合が旧村単位での役場・農協機能、寄り合い的機能を担うことを目指し、平成19年に法人化したことが契機となっている。



■関係機関による支援

大豆の高品質化・収量安定化に向けた技術支援のほか、大豆の加工品づくりについては6次産業化プランナーのアドバイスも受けながら取り組んでいる。

■今後の課題

他地域の大豆作業を受託し、導入した大豆乾燥調製施設の有効利用を図るとともに、野菜品目などを導入し、切れ目のない作業体系の構築に取り組む。

<事例6：東通村大和地域 【大区画水田と転作に対応した地域ぐるみの営農】>

中心となる経営体：大和営農組合

地域の概要：山間農業地域、構成農家数29戸、経営規模54.6ha

■取組の特徴

- ①ブロックローテーション方式により、大豆の高品質安定生産を実践している。
- ②大豆の除草体系、マメシクイガ防除体系を改善し、収量増加と生産コストの低減を図っている。
- ③ブルーベリー観光農園（組合員が経営）と連携し、地域ぐるみで顧客獲得へ向けたグリーンツーリズム推進体制づくりの中心的役割を担っている。
- ④組織の収益向上、経営体質強化に向け、一株一果穫りの「一球入魂かぼちゃ」を作付けしている。
- ⑤地域特産品である「東通そば」と併せて、地元の生活改善グループとの共同による加工品開発を検討している。



■ターニングポイント

ほ場整備事業による大区画水田の整備を進め、水田の大区画化に対応した米と転作作物の効率的な生産を行うため、作業受託を行うオペレーター組合と転作組合が設立された。平成19年、より合理的な作業実施、経理の一元化を図ることにより、大和地区における水田農業の担い手として位置づけるため、両組織を統合したことが契機となっている。



■関係機関による支援

地元の商工会や女性起業・生活改善グループなどとの交流・連携を進めることにより、営農組合が地域全体の活性化に向けた大きな役割を担えるよう支援している。

■今後の課題

土地利用型作物以外に野菜品目などの新たな戦略作物を導入することにより、営農組合の経営体力の強化と雇用の創出を図る。

<事例7：女性起業を核とした「地域経営」の実践>

名称：農業生産法人 有限会社 ANEKKO（弘前市）

経営の概要：社員13名、りんご24a、市民農園75a、直売所参加農家約140戸、直売所兼レストラン1棟

<取組ポイント>

- ①自家消費で余った農産物や規格外農産物の安定的な販路の確保、地域住民の交流の場づくりによる地域活性化を目的に、平成17年11月に農家女性ら有志12名で設立した。
- ②国の補助事業を活用して直売所兼レストランを整備し、地元農産物の直売とそれを活用した料理を提供することで、農家の収入アップに貢献している。
- ③地域ブランド化されている「嶽きみ」の周年供給を目指して、地元菓子店らとのタイアップにより、ロールケーキやソフトクリームなどを開発・販売し、嶽きみの新たな需要の開拓、農家収入の向上に貢献している。



<事例8：村一本の稲作生産組織によるりんご産地の強化>

名称：相馬村稲作生産組合「ライスロマンクラブ」（弘前市）

経営の概要：組合員200名の稲作部門約70ha、代かき、田植え、収穫を受託

<取組ポイント>

- ①旧相馬村では、以前、集落毎に12の水稲生産組合が組織されていたが、オペレーター不足や機械更新等による負担が増したことから、村とJAが協議し、稲作生産組合の再編に取り組み、組織の一本化を図った。
- ②組織の一本化による、育苗から収穫までの作業集約に加え、高性能機械などを導入したことで作業効率の大幅な改善が図られたほか、オペレーターの若返りにもつながった。
- ③組合員は水稲作業から解放されたことにより、りんご作業に十分な労力を振り分けることが可能となり、りんごの高品質生産に専念できている。
- ④組織の村一本化により、農業者や集落相互の交流が進み、地域全体の融和が図られている。



<事例9：将来を見据えたホタテガイ養殖の協業化>

名称：むつ市 脇野沢地区

地域の概要：同地区の第1次産業は、水産業が第1次産業の8割を占める
高齢化率32.8%、人口2,311人

<取組ポイント>

- ①同地区は人口減少が著しく、高齢化率が32.8%と高くなっている。
- ②主要な漁業種類は、ホタテガイ養殖業や小型定置網漁業、底建網漁業であるが、漁業就業人口が減少しているため、個別に営む零細な漁業経営体は経営維持が難しくなっている。
- ③これに加え、魚価安や燃油高騰が漁業経営に悪影響を及ぼしている。
- ④そのため、漁業就業人口が減少しても、漁業経営が可能となるように、作業効率の改善が必要となっている。
- ⑤ホタテガイ養殖業の持続的経営のために、3経営体が1組となって、水揚げ日数や操業隻数、操業人数を減らした共同操業により、コスト削減に取り組んでいる。



<事例10：持続的にホッキガイ資源を利用するための資源管理と協業化>

名称：おいらせ町 百石漁業協同組合

地域の概要：おいらせ町の1次産業の中心は農業であるが、合併前の旧百石町に百石漁業協同組合があり、各種漁業を営む
高齢化率20.4%、組合員数197人

<取組ポイント>

- ①百石漁業協同組合では、ホッキガイ桁網漁業やサケの定置網漁業などが営まれている。
- ②ホッキガイは稚貝の発生が不安定であるため、継続してホッキガイ資源を利用するためには、一定の資源量を維持する資源管理が不可欠である。
- ③百石漁協と他3漁協で組織する「北浜ほっき貝資源対策協議会」で実施する資源量調査結果を基に、1経営体当たりの1日の漁獲量上限を決定している。
- ④燃油高騰などの対策として、操業コストを削減するために、平成19年漁期から5経営体が1隻の漁船で共同操業する体制を取り入れている。



<事例11：葉とらずりんご栽培を核とした大型協業経営>

名称：有限会社 ゴールド農園（弘前市）

経営の概要：昭和41年に設立した農事組合法人「下湯口ゴールド農園」が平成4年に有限会社「ゴールド農園」へ社名変更、資本金8,000万円、従業員74名の会社である（平成17年度）

<取組ポイント>

- ①生産・流通コストの低減と鮮度を重視した産直主体の販売を基本的な考え方として、栽培協定を結んだ地域のりんご生産者237名の会員が生産したりんごや、これらの加工品を販売している。
- ②消費者を裏切らない良食味な葉とらずりんご生産を基本とし、効果的な施肥及び剪定方法の確立に努め、早くから会員への技術定着を図っている。また、葉とらずりんごへの取組は若い世代の生産者に多く支持され、担い手の育成にも貢献している。
- ③りんごジュース絞りかすを堆肥として活用し、環境保全と有機質資源の有効活用を図っている。



<事例12：地域と共に歩む水田大規模経営>

名称：有限会社 豊心ファーム（五所川原市）

地域の概要：五所川原市の総耕地面積は9,750haで、うち水田が全体の76%（7,420ha）を占めている

<取組ポイント>

- ①地域の水田農業を荒廃させたくないという思いから、自作地の拡大と利用権の設定により300ha規模まで拡大し、遊休農地の解消に貢献している。
- ②近隣の集落転作組合と連携し、転作組合が農地を集積し、同ファームが作業受託を拡大することで、地域の水田農業を支えている。
- ③平成19年に大型ロールベラーを導入し、集落の仲間と「前范営農組合」を組織して畜産農家との契約による稲わらの販売を進めている。
- ④無人ヘリコプターによる病害虫防除に取り組み、地域の仲間5人で「豊心エアープランニング」を組織し、農業共済組合と連携しながら、有人ヘリコプターを補完する防除体制を整えた。



<事例13：加工・流通・販売で地域を活性化>

名称：有限会社 柏崎青果（おいらせ町）

地域の概要：おいらせ町の平成18年農業産出額は84億8,000万円で、
うち野菜が44億6,000万円を占めている（52.6%）

<取組ポイント>

- ①平成4年、規格外野菜の活用に向けて、ながいもの加工品販売を開始。その後、袋詰めごぼうやカットごぼうなどの商品化と販路確保を進めている。
- ②生産者グループとの連携により安定的な集荷に併せて、十和田市地方卸売市場買受人の資格を得て原材料の調達のさらなる安定を図っている。
- ③加工部門の拡大により、常時従業員48名、パート従業員62名の計110名を地域から雇用し、地域の雇用創出に大きく貢献している。
- ④県内加工業者や地域の観光農園との共同販売により、地域全体の活性化、販路拡大、所得向上に寄与している。

